

対貧困政策の「自立支援」型再編の含意に関する一考察

○ 法政大学 氏名 堅田香緒里 (5814)

キーワード3つ：対貧困政策、自立支援、再分配と承認

1. 研究目的

1980年代以降、現代福祉国家の多くでは「新自由主義的な」再編が進められてきた。規制緩和と分権化を通して、様々な公的福祉サービスが民営化・市場化されていったが、福祉の論理は一般に市場の論理とは相容れないため、福祉サービスを市場経済のみにおいて十分に供給することは難しい。このため、次第に福祉サービス供給の場として「準市場」が形成され、その受け皿としてNPO等の民間活力が積極的に導入されるようになった。それはしばしば、従来の行政による画一的なサービスとの対比で、利用者のニーズに個別に対応でき、その「自己決定」を促すものとして肯定的に捉えられてきた。しかし、忘れずに指摘しておきたいのは、供給主体が多元化・分権化する中で、福祉の公的責任が縮減し—そのことの反照として、自己責任が増幅し—ているということである。

こうした動きは一方で、NPOなどの市民参加や社会的承認を促進し、他方でフレキシブルな労働と規制緩和、国家による福祉の縮減を水路づけていった。ここには、市民参加を媒介に社会的「承認」がもたらされる一方で、国家による福祉等の「再分配」が削減されるという、「再分配」と「承認」の取引関係が見てとれる。ナンシー・フレイザーは、こうした事態をめぐって、とりわけ文化主義に矮小化されたフェミニズムが主流化していく中で、「再分配」の要求よりも「承認」の要求を重視したことが、フェミニズムの新自由主義との「密かな親和性」を生み出してしまったと説明している (Fraser 2013)。

本報告では、以上のような問題意識から、現代福祉国家の新自由主義的再編の一端として、日本において「再分配」を中心的に担ってきた対貧困政策の新自由主義的再編に光を当てたい。とりわけ、その再編が「自立支援」をキーワードに進行していることの含意を明らかにしたい。というのも、一連の対貧困政策の再編においては、貧者への「再分配」としての経済的給付が切り縮められる一方で、経済的給付を伴わない生全般・再生産領域における「承認」を重視する「自立支援」が質量ともに拡大し続けているからだ。

2. 研究の視点および方法

本報告では、第一に、福祉の新自由主義的再編の含意と、その日本における展開—「自立支援」型再編—について論じ、第二に、「自立支援」型再編が集中的に行われた対貧困政策—生活保護制度および生活困窮者自立支援制度—の展開について論じる。これらを踏まえ、

第三に、今日のネオリベラルな貧者の統治様式の含意について再検討したい。

3. 倫理的配慮

報告者の所属する機関（法政大学）の研究倫理規定を遵守する。

4. 研究結果

貧者にとってのラスト・セーフティネットである生活保護において、自立支援が積極的に謳われるようになった契機は、2005年の「自立支援プログラム」導入であった。そこでは、就労による経済自立に加え、日常生活自立、社会生活自立も支援の対象に含まれることになった。これについては、これまでともすれば経済自立＝保護脱却に偏重していた生活保護の自立観に対抗し得るという点で高く評価されてきた（布川 2009）。しかし他方でそれは、就労のような生産領域から日常生活・社会生活といった再生産領域にまで「自立支援」の権力が浸透し、貧者はその生全般において「自立」が問われることになることを意味する。こうした方向性は、2013年の生活保護「改正」においても引き継がれ、健康管理や家計管理といったライフスタイルにおける被保護者の「ふるまい」がますます問われるようになり、その改善のための「自立支援」が導入されることになった。注意しなければならないのは、これらの制度改変は常に経済的給付の削減とセットで行われてきたということである。そして、こうした「自立支援」型再編の集大成とも言えるのが、生活困窮者自立支援制度の誕生である。その特徴は、経済的給付を欠いたまま、自立に向けた人的支援メニューが豊富化している点にある。

5. 考察

こうした対貧困政策の「自立支援」型再編の含意は、およそ以下の三点にまとめることができるだろう。第一に、経済的給付による「再分配」から自立支援による「承認」へと対貧困政策のモードの質的転換を促したこと、第二に、貧者の「主体性」や「尊厳」を重視した「個別的な」支援として展開されていること、第三に、自立の範囲が一それゆえ自立支援の権力の及ぶ範囲が一再生産領域を含む生全般にまで拡張していること、である。

報告の最後には、こうした「自立支援」型再編に対抗し得るような「再分配」と「承認」の在り様について示唆したい。

【参考文献】

Fraser, Nancy (2013). *Fortunes of feminism: from state-managed capitalism to neoliberal crisis*. Brooklyn, New York: Verso Books.

布川日佐史 (2009) 『生活保護の論点：最低基準・稼働能力・自立支援プログラム』山吹書店。